



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	10,295	45.2	740	25.7	745	20.4	472	14.9
2021年9月期	7,089	92.0	589	30.1	619	44.5	411	41.0

(注) 包括利益 2022年9月期 479百万円(28.7%) 2021年9月期 372百万円(46.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	114.63	113.39	10.8	10.8	7.2
2021年9月期	101.98	98.81	10.2	9.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,638	4,670	67.8	1,090.46
2021年9月期	7,136	4,376	59.1	1,026.91

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,503百万円 2021年9月期 4,216百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△212	△531	△303	2,387
2021年9月期	957	△465	△3	3,433

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	51.00	51.00	209	50.0	5.1
2022年9月期	ー	0.00	ー	58.00	58.00	239	50.6	5.5
2023年9月期(予想)	ー	0.00	ー	71.00	71.00		50.6	

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,115	36.9	453	22.2	452	22.0	283	21.0	68.59
通期	12,470	21.1	930	25.6	928	24.4	580	22.8	140.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	4,130,110株	2021年9月期	4,106,320株
2022年9月期	126株	2021年9月期	65株
2022年9月期	4,122,068株	2021年9月期	4,034,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,735	45.2	528	△1.3	532	△29.9	354	△38.8
2021年9月期	6,705	98.4	535	19.7	759	78.2	579	95.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	86.00		85.07					
2021年9月期	143.57		139.11					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2022年9月期	6,281	71.4	4,487				1,086.63	
2021年9月期	6,946	62.2	4,318				1,051.80	

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,487百万円 2021年9月期 4,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度（2021年10月1日～2022年9月30日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	増減率(%)
売上高	7,089,506	10,295,454	45.2
営業利益	589,336	740,527	25.7
経常利益	619,341	745,831	20.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	411,378	472,523	14.9

## a. 売上高

売上高は10,295,454千円(前年同期比45.2%増)となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、決済端末の新規設置ならびに設置端末の稼働が進んだことにより、期初計画ならびに2022年8月8日に開示した上方修正計画を上回る売上高となりました。

イニシャル売上の大部分を構成する決済端末販売においては、stera端末が引き続き売上を牽引しました。営業改善や端末出荷に関連する社内態勢整備を行い、半導体不足を含む決済端末サプライチェーン懸念の影響を受けないようリスクコントロールすることで、着実にイニシャル売상을伸長させることができました。

ストック、フィー、スプレッドの合計であるストック型売上は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも着実に積み上げることができました。加盟店が独自に発行するポイントへの対応、省人化・無人化に向けたセルフレジ対応、売上データの還元対応など多様化するキャッシュレス決済ニーズに確実に応えることで加盟店の獲得を進め、その結果として稼働端末台数及び決済処理件数・金額の拡大が図られ、ストック型売上也順調に伸長しました。

なお、第2四半期連結会計期間（1月～3月）及び第4四半期連結会計期間（7月～9月）においては、新型コロナウイルス感染症拡大を背景として、飲食店などを中心とした一部業種の加盟店における決済取扱高の減少がみられたものの、徐々に経済活動が再開に向かう中で、当社加盟店全体で見ると決済取扱高は回復基調となっております。また、キャッシュレスはウイルス感染防止の観点で安心な支払い手段であると認知されていることから、当連結会計年度においても対面キャッシュレス決済市場の拡大が続き、当社ストック型売上が伸長しております。

当連結会計年度の品目別売上高は、以下のとおりです。括弧書きの数字はストック型の内訳となります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	構成比(%)
イニシャル	7,162,832	69.6
ストック型 (ストック、フィー、スプレッドの合計)	3,132,621	30.4
ストック	(865,597)	(8.4)
フィー	(1,316,944)	(12.8)
スプレッド	(950,080)	(9.2)
合計	10,295,454	100.0

#### b. 営業利益

営業利益は740,527千円(前年同期比25.7%増)となりました。売上高の増加を牽引したstera端末販売の収益性は高くないものの、利益貢献度の高いストック型売上の源泉である稼働端末台数、決済処理件数・金額を伸ばしたことが着実な営業利益成長に寄与しました。また、売上高の順調な拡大を受け、インフラ費用、新規採用費用、役員への還元費用を中心として期初の販売費及び一般管理費計画を上回る費用計上を行いました。適切な範囲にマネジメントしたことで営業利益計画を達成することができました。

#### c. 経常利益

経常利益は745,831千円(前年同期比20.4%増)となりました。前連結会計年度において、受取キャンセル料・受取解約返戻金を営業外収益として計上していたことが、営業利益成長率との主な差異原因となっております。

#### d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は472,523千円(前年同期比14.9%増)となりました。51%出資する連結子会社のGMOデータ株式会社が前連結会計年度までは当期純損失を計上しており、非支配株主に帰属する当期純損失(49%分に帰属する損失)分の戻し入れがあったことから、親会社株主に帰属する当期純利益が押し上げられていました。同社は当連結会計年度より当期純利益を計上していることから、51%分の利益を取り込む形で親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,016,057千円となり、前連結会計年度末に比べ773,520千円減少いたしました。これは主に売掛金108,991千円が増加した一方で、決済端末の販売が順調に推移したことにより商品が108,000千円、対面キャッシュレス決済市場における当社の競争優位性を確保する目的で、加盟店への入金サイクルを短縮したことから現金及び預金が914,434千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,621,956千円となり、前連結会計年度末に比べ275,415千円増加いたしました。これは主にのれんが44,438千円及び顧客関連資産が42,810千円、それぞれ償却により減少した一方で、ソフトウェアが342,395千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は6,638,014千円となり、前連結会計年度末に比べ498,105千円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,928,785千円となり、前連結会計年度末に比べ790,896千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が151,767千円、未払法人税等が108,852千円増加した一方で、買掛金が277,659千円、預り金が956,044千円減少したこと等によるものであります。固定負債は38,571千円となり、前連結会計年度末に比べ1,455千円減少いたしました。これは主に役員株式給付引当金が11,977千円増加した一方で、繰延税金負債が13,108千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,967,356千円となり、前連結会計年度末に比べ792,352千円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,670,657千円となり、前連結会計年度末に比べ294,246千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当209,419千円により利益剰余金が同額減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益472,523千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,046,434千円減少し2,387,185千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は212,184千円（前年同期は957,075千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益745,831千円及び減価償却費317,153千円の計上により資金が増加した一方で、預り金の減少956,044千円、仕入債務の減少277,659千円等により資金が減少したものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は531,214千円（前年同期は465,672千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出492,538千円等により資金が減少したものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は303,036千円（前年同期は3,810千円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入25,080千円により資金が増加した一方で、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出132,000千円や配当金の支払額188,449千円により資金が減少したものです。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は第7波において過去最大の感染者数が確認されるなど、依然として猛威を振るっているものの、足もとでは外国人旅行者の入国制限緩和など経済活動の正常化に向けた動きがみられています。一方、広範囲かつ、急速な物価上昇に対して多くの国が金融引き締め動き始めたことに伴う株式相場の冷え込み、為替相場の急変動、先行き景気への不透明感がみられます。また、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクなど、国内経済の先行きはかつてなく不透明な状況にあります。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による推進や決済手段の多様化、更には長期化するコロナ禍における安心な決済手段の志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店は増加傾向にあります。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力し、中長期的な売上高及び営業利益成長を継続することを目指しております。

2023年9月期の連結業績予想については、売上高12,470百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益930百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益928百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円（前年同期比22.8%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的な配当を実施する方針です。

当期の配当金につきましては、2021年11月11日付「2021年9月期決算短信」にて公表しました2022年9月期の期末配当金を1株当たり57円としておりましたが、当期の業績が予想として開示した数値を上回る見込みとなったことから、期末配当を従前予想より1株につき1円増配し、58円に修正することを予定しております。（注）

次期の配当については、好調な事業計画を踏まえ、今期以上の増配を実施することにより一層の株主還元強化を図り、中長期的な企業価値の向上に資するべく、1株当たり配当金は71円を予想しております。

（注）本件は、2022年11月21日開催予定の当社取締役会にて決議する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,433,620	2,519,185
売掛金	521,859	630,851
商品	1,614,846	1,506,845
その他	222,334	362,240
貸倒引当金	△3,082	△3,065
流動資産合計	5,789,578	5,016,057
固定資産		
有形固定資産	60,281	79,685
無形固定資産		
ソフトウェア	646,884	989,279
ソフトウェア仮勘定	192,938	103,872
顧客関連資産	128,432	85,621
のれん	222,192	177,753
その他	2,549	60
無形固定資産合計	1,192,997	1,356,587
投資その他の資産		
敷金	23,645	47,801
破産更生債権等	995	1,021
繰延税金資産	69,597	137,863
その他	19	19
貸倒引当金	△995	△1,021
投資その他の資産合計	93,262	185,683
固定資産合計	1,346,541	1,621,956
資産合計	7,136,119	6,638,014



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,092,309	814,649
未払法人税等	144,166	253,018
契約負債	—	34,343
預り金	1,129,466	173,421
賞与引当金	89,733	241,500
役員賞与引当金	20,000	59,300
その他	244,006	352,552
流動負債合計	2,719,682	1,928,785
固定負債		
株式給付引当金	—	166
役員株式給付引当金	—	11,977
繰延税金負債	39,326	26,217
その他	700	210
固定負債合計	40,026	38,571
負債合計	2,759,709	1,967,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,446	1,617,987
資本剰余金	1,618,557	1,631,098
利益剰余金	994,020	1,257,124
自己株式	△1,252	△2,627
株主資本合計	4,216,771	4,503,581
非支配株主持分	159,639	167,075
純資産合計	4,376,410	4,670,657
負債純資産合計	7,136,119	6,638,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,089,506	10,295,454
売上原価	5,068,985	7,527,314
売上総利益	2,020,521	2,768,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,276	135,648
給料及び手当	398,166	490,491
賞与引当金繰入額	89,733	241,500
株式給付引当金繰入額	—	166
役員賞与引当金繰入額	20,000	59,300
役員株式給付引当金繰入額	—	11,977
のれん償却額	44,438	44,438
その他	744,570	1,044,091
販売費及び一般管理費合計	1,431,185	2,027,612
営業利益	589,336	740,527
営業外収益		
受取利息	72	23
受取キャンセル料	17,400	—
受取解約返戻金	10,909	6,071
その他	1,777	104
営業外収益合計	30,158	6,198
営業外費用		
支払利息	151	894
その他	2	0
営業外費用合計	153	894
経常利益	619,341	745,831
特別損失		
固定資産除却損	898	—
特別損失合計	898	—
税金等調整前当期純利益	618,442	745,831
法人税、住民税及び事業税	267,067	347,245
法人税等調整額	△21,409	△81,374
法人税等合計	245,657	265,871
当期純利益	372,784	479,959
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38,593	7,436
親会社株主に帰属する当期純利益	411,378	472,523

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	372,784	479,959
包括利益	372,784	479,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,378	472,523
非支配株主に係る包括利益	△38,593	7,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,533,123	1,546,234	740,576	—	3,819,934	0	198,233	4,018,167
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	72,323	72,323			144,646			144,646
剰余金の配当			△157,934		△157,934			△157,934
自己株式の取得				△1,252	△1,252			△1,252
親会社株主に帰属する当期純利益			411,378		411,378			411,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△38,593	△38,593
当期変動額合計	72,323	72,323	253,443	△1,252	396,837	△0	△38,593	358,243
当期末残高	1,605,446	1,618,557	994,020	△1,252	4,216,771	—	159,639	4,376,410

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,605,446	1,618,557	994,020	△1,252	4,216,771	159,639	4,376,410
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	12,540	12,540			25,080		25,080
剰余金の配当			△209,419		△209,419		△209,419
自己株式の取得				△1,375	△1,375		△1,375
親会社株主に帰属する当期純利益			472,523		472,523		472,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,436	7,436
当期変動額合計	12,540	12,540	263,104	△1,375	286,810	7,436	294,246
当期末残高	1,617,987	1,631,098	1,257,124	△2,627	4,503,581	167,075	4,670,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	618,442	745,831
減価償却費	230,249	317,153
のれん償却額	44,438	44,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,567	151,767
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,500	39,300
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	166
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	11,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,048	8
固定資産除却損	898	—
受取解約返戻金	△10,909	△6,071
受取利息	△72	△23
支払利息	151	894
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,195	△109,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,232	108,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	592,735	△277,659
預り金の増減額 (△は減少)	65,187	△956,044
その他	98,006	△48,041
小計	1,224,682	22,733
利息の受取額	72	23
利息の支払額	△151	△894
解約返戻金の受取額	10,909	6,071
法人税等の支払額	△278,437	△240,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,075	△212,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,850	△14,481
無形固定資産の取得による支出	△442,781	△492,538
敷金の差入による支出	—	△24,155
その他	2,959	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,672	△531,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	144,646	25,080
自己株式の取得による支出	△1,252	△1,375
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△132,000
配当金の支払額	△139,040	△188,449
その他	△8,163	△6,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,810	△303,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,592	△1,046,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,028	3,433,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,433,620	2,387,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの事業において、特定の加盟店獲得を目的としたセンター機能の開発案件について、従来顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴って、財又はサービスを顧客に移転する義務に対して当社が顧客から受け取った対価を「流動負債」の「契約負債」として表示しております。また、前連結会計年度に「流動負債」の「その他」に含めて表示していた前受金についても「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89項-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,888千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益も、それぞれ1,888千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。ならびに、この変更による当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービスのみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,026円91銭	1,090円46銭
1株当たり当期純利益	101円98銭	114円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円81銭	113円39銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,378	472,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	411,378	472,523
普通株式の期中平均株式数(株)	4,034,047	4,122,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	129,325	45,110
(うち新株予約権(株))	(129,325)	(45,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象)

株式給付信託(BBT及びJ-ESOP)による給付用株式の一括取得のため、自己株式を取得いたしました。

## ①「株式給付信託(BBT)」による当社株式の取得について

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式数 : 4,700株
- (3) 取得価額の総額 : 59,886千円
- (4) 株式の取得日 : 10月4日～10月5日
- (5) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得

## ②「株式給付信託(J-ESOP)」による当社株式の取得について

- (1) 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得した株式数 : 4,700株
- (3) 取得価額の総額 : 59,878千円
- (4) 株式の取得日 : 10月4日～10月5日
- (5) 株式の取得方法 : 取引所市場より取得